

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 子育て環境の充実
 基本事業 未就学期児童への支援

事業名 **一時保育事業**

[0142]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成2年度	実施計画事業認定	対象
課名	子育て支援室保育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>一時保育を必要とする児童</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>保護者の就労形態、傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等多様な保育ニーズに対する子育てを支援する。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>一時保育申請書により一時保育実施園又は保育課へ申請する。保育所では緊急・一時的に保育が必要な日に開所時間(午前7時15分から午後6時15分まで)の間で保育する。利用料は1日、1,500円(3歳未満児)、1,400円(3歳以上児)。</p>
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	一時保育登録児童数	人	189	199	184	204
対象指標2						
活動指標1	民間実施園に対する補助金額	千円	12,085	12,473	12,637	15,407
活動指標2	公立実施園の事業費	千円	3,557	3,553	3,554	4,527
成果指標1	一時保育延べ利用者数	人	6,722	6,631	6,402	6,872
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	15,642	16,026	16,191	19,934
正職員人件費(B)		千円	2,512	2,090	3,734	2,498
総事業費(A) + (B)		千円	18,154	18,116	19,925	22,432

費用内訳	
21年度	報酬 3,526千円、需用費 25千円、役務費 3千円、負担金 補助及び交付金 12,637千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	保護者の就労形態、傷病、出産、冠婚葬祭から育児疲れ解消等に対応する子育て支援を行うため、児童の一時保育が必要であることから事業開始をした。
--------	--	-------------	-----------------------------------------------------------------------

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

保護者の就労形態、傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等により一時的に保育が必要となる児童を保育することにより、多様な保育ニーズに応えながら子育て支援を市が行うことは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

保護者の就労形態、傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等により一時的に児童を保育するなど、多様な保育ニーズに応えることで貢献している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

待機園児や就職活動で利用など、多様な保育ニーズに応えている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

平成19年度より園で実施されており、一時保育を利用したい保護者のニーズに応えてきている。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

非常勤職員を配置するなど経費削減の工夫を積み重ね、コストも最小限に抑えているため、これ以上のコスト削減余地は難しい。国の保育対策等促進事業補助要綱に基づき決定し、民間保育園に市が補助している。